

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.27 '14年10月期-

(ご協力いただいたモニター数: 160社、調査時期: 2014年11月7日~14日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
11/18 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9816

《10月の景況判断に関する要点》

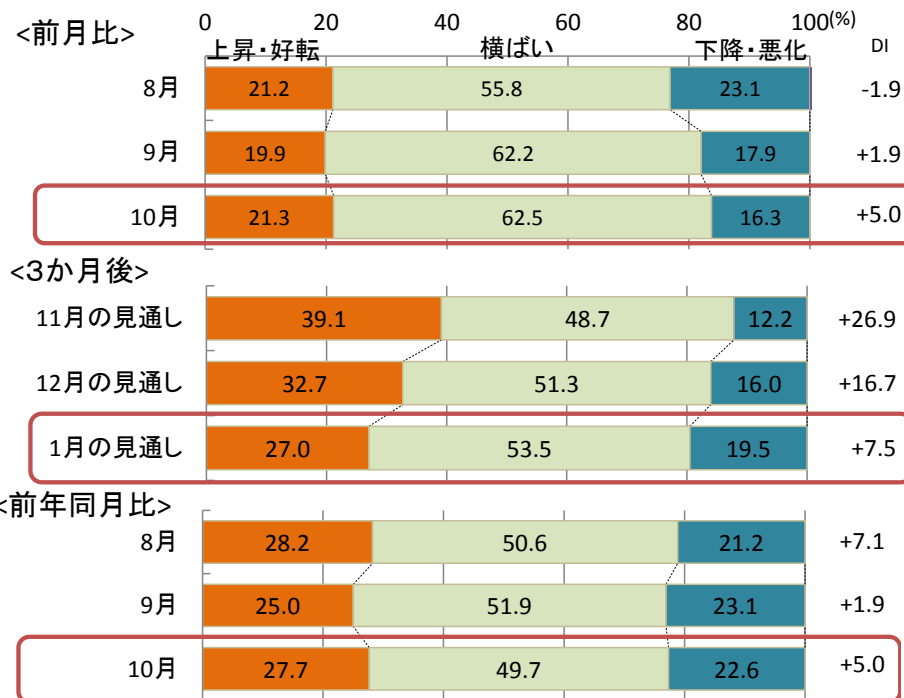
「足踏みを脱して、回復の動きを再開」

- 10月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合が1.4ポイント増加、他方、「下降・悪化」が1.6ポイント減少となり、DIは3.1ポイント上昇し+5.0(図1)。業種別では、製造業のDIは9.2ポイント上昇し14.8、非製造業のDIは横ばいの0.0(図なし)。
- [上昇・好転]した主な理由は、「時期的、季節的な要因」が5割強で最多、次いで「内需が増大したから」が3割強。他方、[下降・悪化]した理由は「内需が減少したから」が4割強で最多、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が3割強、「時期的、季節的な要因」が2割強(図なし)。
- 3ヵ月後(2015年1月)の見通しは、今月(10月)と比べて「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」もやや増加、1月のDIは今月よりも2.5ポイント高い+7.5の見通し(図1)。
- 10月の前年同月比は、「上昇・好転」は2.7ポイント増加、「下降・悪化」は0.5ポイント減少となり、DIは3.1ポイント上昇し+5.0(図1)。

《直近の円安によるプラス効果、マイナス効果について》(図2)

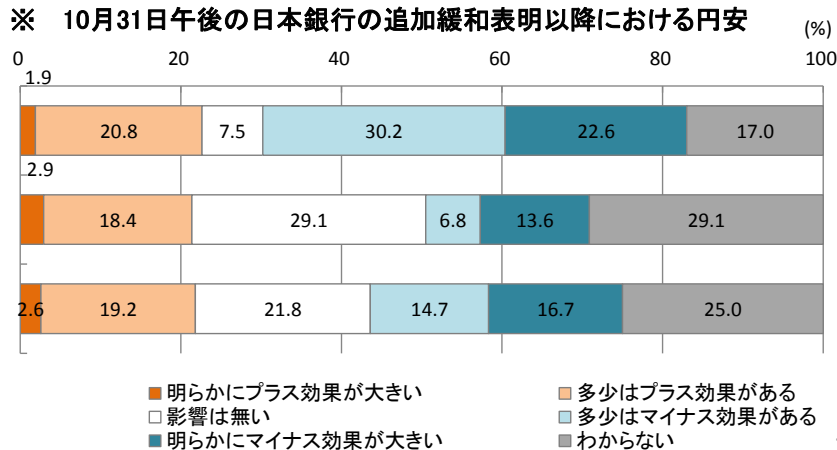
- 10月31日午後、日本銀行が金融の追加緩和をサプライズ表明し、その後一段と円安に振れました。この円安による効果に関して、全体では、プラス効果(「明らかにプラス効果大きい」と「多少はプラス効果がある」の計)の2割強に対して、マイナス効果(「明らかにマイナス効果大きい」と「多少はマイナス効果がある」の計)が3割強で上回り、円安の加速はプラスよりもマイナス効果が大きいことがわかる。業種別では、製造業でマイナス効果を指摘する割合は5割強で多数派。他方、非製造業は「影響は無い」が3割を占め、海外取引自体が少ないことを示唆している。

図1 景況判断



* DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 直近の円安によるプラス効果、マイナス効果について



《来年10月予定の消費税10%への再増税への考え》

●全体、ならびに業種による違い(図3)

●**全体**:再増税を予定通り実施するか、先延ばしするかの2群に分ければ、先延ばしの方が5:4で多数派となる。具体的には「10%への再増税は景気回復が確実視される時期まで判断を先延ばしすべき」と、「国が歳出削減をより強化するなどして、8%の税率を5年程度は続けるべき」が、ともに1/4を占め合計で半数を占めた。他方、「予定通り来年10月から全商品一律で10%へ再増税すべき」とする割合は2割、「再増税時期は予定通りで良いが、軽減税率を幅広く導入するなどして消費者・低所得者の負担軽減措置を講ずるべき」は2割弱で、合計で4割未満。

●**業種別**:差異は全般的に小さく、非製造業で「軽減措置を講ずるべき」が11.7%少なく、「その他」が6.9%多い程度

●今年4月の消費増税分の価格転嫁の状況による違い(図4)

●図4では、消費増税分の価格転嫁の達成状況別に、図3の来年10月予定の再増税への考えを集計した。

●“ほぼ一律的に3%引き上げた”とする92社については、[予定通り実施]支持と[先延ばし]支持はともに4割台半ばとなった。“一部の商品・サービスは3%引き上げた”とする27社については、[予定通り実施]が5割弱、[先延ばし]が3割と、[予定通り実施]が上回った。

●他方、“価格は据え置いた”とする36社では、[先延ばし]が3/4を占め、[予定通り実施]は1割強に留まった。

●4月の消費増税が売上高へ与えた影響による違い(図5)

●図5では、消費増税が売上高に与えた影響別に、図3の来年10月予定の再増税への考えを集計した。

●“売上が増加した”25社では、[予定通り実施]が半数以上を占め、[先延ばし]は4割台半ばとなった。以下、“相殺してプラス・マイナス0”、“売上が減少した”と、マイナスの影響が大きくなるに連れて、[予定通り実施]とする割合は低下し、1/3に達している。“売上が減少した”では[先延ばし]は6割を超えた。

<まとめ>

●4月の消費増税後の価格転嫁の達成状況や売上高の増減への影響が、再増税への考え方に相当に影響していると言える。

図3 消費税10%への再増税への考え(個人としての立場での考え)

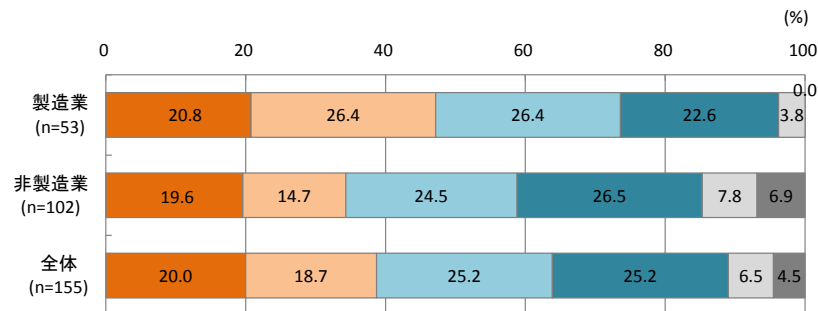


図4、図5にも共通

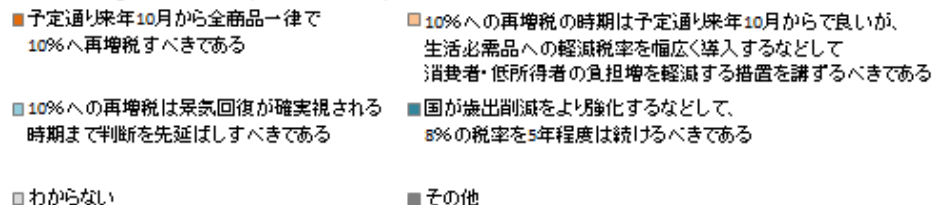


図4 消費増税分の価格転嫁の達成状況による再増税への考えの違い

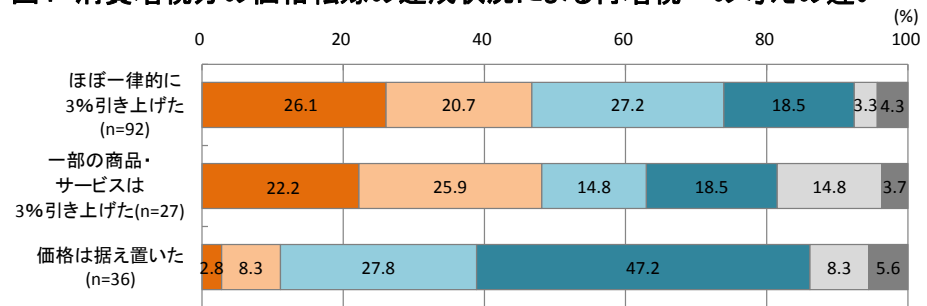
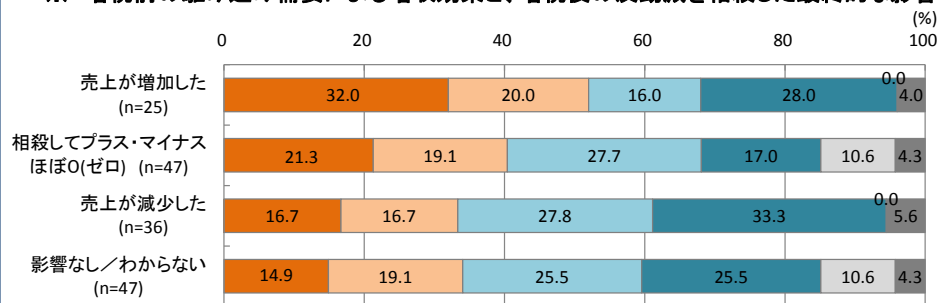


図5 4月の消費増税が売上高へ与えた影響による再増税考えの違い

※ 増税前の駆け込み需要による増収効果と、増税後の反動減を相殺した最終的な影響



《アベノミクスの3本目の矢である成長戦略の効果やTPPの具体的内容が未だ不透明な状況下、第2弾の金融緩和が決定されたわけですが、今後、どのような政策を講ずることを期待していますか。[自由記述]》

◇規制緩和 8件

- ・様々な分野での規制緩和
- ・ベンチャー起業、中小企業等、研究機関への資金援助や様々な分野での規制緩和。
- ・規制緩和を大胆に実施すべき。人口減の中、内需は期待出来ないのだから、特に外資や外貨の受入を積極的にするべきで、カジノ法案等は最たるもの。治安の悪化等、起きていないことを案じて始まらない。
- ・厚生労働省関連の一段の「規制緩和」が必要。医療・介護にある「理不尽な規制」を全廃したら、日本はもう一度輝きを取り戻せる。
- ・規制緩和及び公的事務(社会保険、労働保険、税務申告等)の簡素化・効率化。等

◇中小企業に目を向けた施策充実 6件

- ・大企業ばかりでなくもう少し中小の動向も見えていただきたい。温度差がかなりあるように感じます。
- ・数字面での効果は見えたようだが、実質的な効果が見えていない。国内の産業育成をきっちりやって欲しい。株価上昇や円安誘導では大企業や富裕層に利益が集中する2極化をより極端にするだけでなにも変わらないと思う。
- ・とにかく景気の底上げ対策を打ってほしい。大企業だけが、恩恵を受けており、中小企業の市場回復につながるような対策を打ってほしい。等

◇中小企業向け融資制度の拡充 5件

- ・中小企業向けの金融緩和が必要
- ・大企業景気回復策を講じた後の中小零細企業向けの施策を講じないと景況感は悪化を辿ると思われるので、中小零細向けの融資施策を公的金融機関～市中金融機関への協力的な指導を徹底して施すべきである。
- ・当面は、融資緩和などで企業の体力を維持させる政策を希望します。

(続き)

- ・中小企業向けの政策を手厚くしてほしい。金融機関の審査を和らげるような政策。また、雇用対策に対しても助成金を増やしてほしい。
- ・中小企業にもっと事業資金が借りやすいような制度を創出してほしい。等

◇助成金・補助金／税制 7件

- ・研究開発等の助成金制度を利用しない企業に対して税制面で優遇措置を施行する
- ・頑張っている企業へ将来期待がもてる取組へのモノづくり助成金制度の充実
- ・投資減税策の拡充。交際費の非課税範囲の拡大。
- ・消費税お先送り
- ・宗教法人、社会福祉法人、労働組合など非課税の団体からも、税金を徴集するべきである。
- ・ガソリン税などの様な二重課税の見直し 等

◇為替相場の円高方向での安定 4件

- ・現状より円高レートでの為替安定
- ・相場は1ドル100円前後をキープするのが望ましいと思います
- ・過度の円安は悪影響なのでいずれにしても出口政策のタイミングを間違わないで欲しい。
- ・金融緩和の是正。つまり金融引き締めへ転じてほしい。輸入業なので金融緩和によって円が安くなり、原価高になっている。しかし国内経済の状況から原価高に見合う値上げが難しい。結局は利益率の低下を招いていて、経営を圧迫している。

◇消費拡大につながる施策 9件

- ・地方経済活性化の為の施策
- ・6次産業をもっと国の政策として打ち出し、生産、加工、サービスを一環とした日本式サービスを中心に少量高品質の製品を輸出すべき。

(続き)

- ・高齢者や主婦、外国人労働者などの雇用を促進する新産業創出のための施策。
- ・社会福祉の強化、ライフスタイルの多様化対策、海外移住の強化、外国人受け入れの強化、国内外移動手段の多様化、ICTと脳科学の発展により知識格差をなくす、義務教育からのお金の教育
- ・就業率のアップと人材育成への投資 中小企業を守る派遣法の改正
- ・起業しやすい国のサポートと、社会保障や教育面の充実。
- ・市場の購買意欲増進に向け、補助金を強化してほしい。
- ・給与の増加政策
- ・子育て支援の充実等で大胆な少子化対策を進めて、出生率を上げる対策を考えて頂けるように期待したいと思います。 等

◇その他の政策(要約) 7件

- ・国内産業の継続的発展、経済体力のある国家作り、メタンハイドレートを開発
- ・エネルギー消費の抑制、メタンハイドレートを開発、原発の廃止
- ・高速道路の無料化または減額。ガソリン価格の据え置き。(税率のフレキシブルな緩和。)
- ・国民総背番号制を確実に進め水面下に沈んでいる個人資産を明確にして浮上させ、それを目当てにして消費活動へ前向きに出させる施策
- ・議員定数削減、無駄な経費の削減、新事業の推進、参議院を廃止
- ・議員定数削減。
- ・自ら身を切る、議員定数の削減。議員、公務員報酬の削減。